

平成 31 年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人千葉県産業振興センター

目 次

事業計画

基本方針	2
I 公益目的事業	5
1 技術・研究開発、新事業育成等支援事業	5
1. 新事業・新産業創出支援事業	5
2. 技術振興事業	6
3. ベンチャークラブちば支援事業	7
2 経営基盤強化、地域活性化等支援事業	8
1. 経営基盤強化支援事業	8
2. 取引振興事業	11
3. 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業	12
4. 中小企業総合支援事業	13
5. ちば中小企業元気づくり基金事業	13
6. ちば農商工連携基金事業	13
7. 地域課題解決型起業支援事業	14
3 若年者の就業、人材育成等支援事業	15
1. 若年者就業支援センター事業	15
II 収益事業	16
1 施設管理・研修・投資等事業	16
1. 東葛テクノプラザ管理運営事業	16
2. 基盤強化事業	17
3. 中小企業再生ファンド2号事業	17
4. ちば新産業育成ファンド事業	17
5. 千葉産業復興ファンド事業	18

収支予算

1 収支予算書	20
2 収支予算書（内訳表）	22

事業計画

基本方針

公益財団法人千葉県産業振興センターは、企業、大学、金融機関及び行政機関との連携のもと、新事業・新産業創出の支援、中小企業の経営基盤の強化、人材の採用・定着支援等、幅広い分野において県内産業の振興を図るべく、総合的な中小企業支援を展開しています。

現在の日本経済は、企業収益も過去最高を記録し、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、国内需要に牽引される形で緩やかな回復が続いていますが、米中貿易摩擦や、それに伴う中国経済の減速を背景に、外需の景気牽引の低下等が懸念され、先行き不透明感が漂う状況が続いております。

このような中、国では、中小企業・小規模事業者が直面する、「経営者の高齢化」「人手不足」「人口減少」という3つの構造変化に対応するため、「事業承継・再編・統合等による新陳代謝の促進」「生産性向上・人手不足対策」「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組むとともに、消費税率引上げ、長時間労働規制及び同一労働・同一賃金の中小企業への適用も見据え、「経営の下支え、事業環境の整備」を引き続き粘り強く推進することとしています。

また、千葉県では、地域未来投資促進法に基づき、県と県内54市町村が共同で千葉県全域を促進区域とする基本計画を作成し、成長ものづくり分野、物流分野、観光分野、農商工連携分野等で、地域経済を牽引するような事業者の積極的な事業展開を促進し、県全域における質の高い雇用の創出及び県内産業への経済波及効果を図ることで、地域経済の好循環・活性化を目指していくこととしています。

こういった状況を踏まえ、センターでは、利用可能な国等の施策を最大限活用するとともに、新事業の創出及び成長分野への進出、雇用の定着及びミスマッチの解消、事業承継支援等、県内経済の更なる活性化のため、県と一層連携を深めながら、意欲のある中小企業が着実に成長を遂げ、地域経済を牽引する企業として発展していけるよう、重点事項の施策を中心に、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細やかな支援をしていきます。

(重点事項)

1. 新事業・新産業創出の支援

新技術の開発及び新分野への進出に意欲的な中小企業に対し、「ちば新事業創出ネットワーク」等を通じ、企業と大学及び公的研究機関との連携(産学官連携)、企業間の連携(産産連携)の促進、国等の競争的資金獲得による研究資金の確保等の支援を行い、新事業・新産業の創出を推進する。

また、持続的な発展が期待できる成長産業を育成するため、医療機器等開発・交流拠点創出事業を通じ、中核医療研究機関との連携を強化し、中小企業の健康・医療関連産業への新規参入及び医工・産学連携による商品開発を支援する。

2. 経営基盤の強化・創業支援

中小企業者等が抱える経営・創業・金融・技術・IT・事業承継等に関する一体的な相談支援窓口としての「チャレンジ企業支援センター」に加え、「千葉県よろず支援拠点」を設置する等、経営支援機能のより一層の充実を図り、起業・創業を促進するとともに、地域資源及び経営資源を活用した新たな事業にチャレンジする中小企業を総合的に支援する。

3. 取引の拡大・適正化支援

中小企業の取引拡大及び受注量の確保を図るため、下請取引専門指導員等を配置して、発注案件の開拓等に努めるとともに、各種商談会の開催等により効果的なあっせんを行う。

また、下請かけこみ寺相談員を配置し、取引上のトラブルへの相談対応とともに、下請代金支払遅延等防止法等の普及を図り、取引適正化に努める。

4. 中小企業総合支援事業

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じて必要な助成を行い、県内経済の活性化を支援する。

5. ちば中小企業元気づくり基金事業

「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益により、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行い、中小企業の高付加価値化に資する支援を行う。

6. ちば農商工連携基金事業

「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益により、中小企業者及び農林漁業者の連携体が行う事業に対する助成を行い、農商工連携による新事業の展開を支援する。

7. 若年者の就業支援・中小企業の採用支援

ジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年求職者に対する総合的な就労支援サービスを提供するとともに、若年求職者と企業の雇用のミスマッチ解消に役立つ交流イベントのほか、企業の採用活動及び若者の定着支援に役立つセミナーの実施等により企業の人材確保支援を行う。

8. 東葛テクノプラザの管理運営

県の総合産業支援施設である東葛テクノプラザの指定管理者として、施設管理業務に加え、産学官の交流を軸に既存企業の技術力の向上及び研究開発についての支援、ベンチャー企業の育成等を行う。

I 公益目的事業

1 技術・研究開発、新事業育成等支援事業

1. 新事業・新産業創出支援事業

新技術の開発及び新分野への進出に意欲的な中小企業に対し、企業、大学及び公的研究機関の連携（産学官連携）、企業間の連携（産産連携）の促進、国等の競争的資金獲得による研究資金の確保等の支援を行い、新事業・新産業の創出を推進する。

(1) 「ちば新事業創出ネットワーク」の運営

産学官連携及び産産連携に意欲的な県内企業・大学等からなる「ちば新事業創出ネットワーク」を運営し、取り組むべき課題に即したセミナー等のマッチングの場を通じて、大学及び企業間相互の連携を図るとともに、共同研究等のベースとして活用する。

(2) 研究開発コーディネーターの設置

研究開発コーディネーターとして、専門的な知識及び経験を有する専門人材5名を配置し、大学等の研究成果とのマッチングから、研究資金確保のための競争的資金の獲得支援、共同研究プロジェクトの進捗管理、研究成果の事業化までを一貫支援する。

(3) 中小企業知財活用支援事業

知財に関する専門人材を配置し、大学等の知財を積極的に活用した中小企業の新製品開発及び新事業創出を支援するとともに、海外展開を含む知財に関する相談等についても対応する。また、大学等の知財を活用した事業展開、海外展開における知財の留意点等、中小企業への周知・啓発及び戦略的活用のための講習会を開催する。

(4) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業の戦略的な外国出願を促進するため、外国への事業展開を計画している中小企業等に対して、外国出願（特許、実用新案、意匠、商標及び冒認対策商標）にかかる費用を助成する。

2. 技術振興事業

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業

経済産業省（関東経済産業局）の戦略的基盤技術高度化支援事業の事業管理機関として、地域の産学官からなる共同体（コンソーシアム）を形成し、共同研究を実施する。

ア 「細胞集団分離機能及び蛍光と形態判断に基づき自動で高精度に細胞単離ができる機能を兼備した安価な革新的装置の開発」

事業期間：平成29年9月6日～平成32年3月31日（平成29年度採択）

参加機関：ネッパジーン（株）、（株）エターナス

（国研）国立がん研究センター、聖路加国際大学、東京大学

イ 「次世代光通信インフラのための高周波特性評価用の110GHz帯高周波コネクタ測定基準器の開発」

事業期間：平成29年9月12日～平成32年3月31日（平成29年度採択）

参加機関：（株）テクノプローブ、（国研）産業技術総合研究所、

（株）ワカ製作所

ウ 「尿による認知症重症度が判断可能な検査キットの開発」

事業期間：平成29年9月1日～平成32年3月31日（平成29年度採択）

参加機関：（株）アミンファーマ研究所、千葉科学大学、千葉大学

エ 「電気分解用導電性ダイヤモンドを高効率かつ安定品質で供給出来る革新的な成膜プロセスの開発」

事業期間：平成29年9月15日～平成32年3月31日（平成29年度採択）

参加機関：（株）MPS、千葉工業大学、千葉県産業支援技術研究所

オ 「FCV向け極薄3D造形部品の溶射鍛造成形用金型の開発」

事業期間：平成30年9月5日～平成33年3月31日（平成30年度採択）

参加機関：（株）ヤマナカゴーキン、成蹊大学、豊田工業高等専門学校

カ 「カイコによる機能性スクリーニング技術を用いた健康食品の効率的開発方法の確立」

事業期間：平成30年8月30日～平成33年3月31日（平成30年度採択）

参加機関：（株）ゲノム創薬研究所、帝京大学

（国研）産業技術総合研究所

(2) 医療機器等開発・交流拠点創出事業

健康・医療産業に精通し、医療機器開発に関する経験及び知識を有する専門人材2名を配置し、医療現場からのニーズの集約化、ものづくり中小企業へのニーズの提供、試作品に関するアドバイス、医療機関・医療機器メーカー等とのものづくり中小企業のマッチング、事業化についての相談等、製品開発に関する総合的なサポートを実施し、健康・医療分野への新規参入並びに医工連携等による製品開発及び事業化を促進させる。

また、中核医療研究機関内千葉県拠点にも医療機器等の開発に精通する専門人材1名を配置し、中核医療研究機関との連携を強化することで、新たなニーズの発掘、地域企業との交流及び橋渡しを行い、製品開発及び事業化を促進させる。

ア 医療現場等のニーズ発表会

イ 医療機器、在宅看護・介護機器等の開発・事業化支援セミナー

ウ 開発手法を醸成するためバイオデザインプログラムを活用したセミナー

エ 医療機器を製造・販売する上での業許可及び認証取得のための専門家派遣

オ ものづくり中小企業への医療現場等のニーズの橋渡し及び個別マッチング

カ 医療現場等のニーズ発掘のための視察研修会

キ 医療機関、医療製販企業等との個別マッチング商談会

ク 中核医療研究機関との勉強会

(3) 千葉県B I ネットワーク事業

千葉県内に設置されているビジネスインキュベーション（B I）施設間の情報・意見交換等を通じて相互の連携を促進し、入居企業に対する支援業務の充実及び強化を図る。

(4) 「ベンチャープラザ船橋」入居企業等の支援

ベンチャープラザ船橋（インキュベーション施設）の入居企業を始めとする中小企業に対して、産学官連携による研究開発、製品化、販路開拓等を総合的かつ継続的に支援する。

3. ベンチャークラブちば支援事業

県内経済界が一体となったベンチャー支援組織である「ベンチャークラブちば」、民間企業、公的支援機関等とのネットワークを強化し、ベンチャー企業の資金調達、販路拡大等を支援する。

・ビジネスプラン発表会（コンテスト方式）（年1回）

2 経営基盤強化、地域活性化等支援事業

1. 経営基盤強化支援事業

本県における中小企業の中核的支援機関としての役割を果たすため、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい支援を行う。

また、経営・創業・金融・技術・IT・事業承継等に関する一体的な相談支援窓口としての「チャレンジ企業支援センター」に加え、「千葉県よろず支援拠点」を設置し、経営支援機能を充実させ、起業・創業を促進するとともに、プロフェッショナル人材の雇用を通じた経営改善及び地域資源を活用した新たな事業にチャレンジする中小企業への総合的な支援に取り組む。

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャーとして、経営・創業・金融・技術・IT分野等に精通した専門人材4名を配置し、中小企業の支援体制の充実・強化を図るとともに事業承継プロジェクトマネージャー3名を配置し、中小企業の事業承継が円滑に行われるよう相談・助言を行う。

(2) 窓口相談事業

経営上の問題等に関する相談窓口を設置し、プロジェクトマネージャー及び職員が、随時、相談に応じるとともに、より専門的な知識を要する相談については専門家を活用して、適宜、適切な相談・助言を行う。(年50日)

また、法律に係る問題等については、随時、弁護士を活用して問題解決を図るための相談・助言を行う。

(3) 訪問相談事業

窓口相談では対応できない課題に対応するため、専門家が企業を訪問し、ヒアリング及び現場確認を通じて、問題点及び課題を整理した後、改善提案を行う。(年50社 延べ100日)

(4) 専門家派遣事業

創業又は経営革新等、経営の向上を目指す意欲があり、かつ事業目的及び目標が明確な中小企業者等からの要請に応じて、センター登録の各分野の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより、企業が抱える課題(経営・技術・IT等)の解決を支援する。(延べ530日)

(5) 事業可能性評価委員会運営事業

経営・技術等の豊富な知識及び経験を有する専門家からなる事業可能性評価委員会を設置し、新規事業計画(ビジネスプラン)の事業化の有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等、事業の可能性の審査・評価を行う。(年2回)

(6) フロンティア企業支援事業

事業可能性評価委員会においてビジネスプランを発表し、独自性又は有望性があると評価を受けた中小企業若しくは中堅企業への成長が期待できる中小企業者に専門家を派遣し、その取り組みを支援する。(年9社 延べ108日)

(7) セミナー開催事業

中小企業が抱える経営上の課題解決及び経営の向上を図るため、実践的な知識及びノウハウの習得につながる各種セミナーを開催する。

ア 経営革新セミナー (年1回)

中小企業等経営強化法に基づく経営革新制度の理解及び活用促進を図る。

イ 事業継続計画(BCP)セミナー (年1回)

大規模地震、風水害、感染症等の緊急事態における企業の危機管理対策である「事業継続計画」(BCP)への取り組みの促進を図る。

ウ 創業セミナー (年1回)

創業のための基礎知識、ビジネスプランの作成、資金調達、会社設立のリスク等の実践的なセミナーを行い、創業を促進する。

エ 事業承継セミナー (年3回)

事業承継の早期着手を促し、休・廃業率の改善を目的に事業承継手法に関するセミナーを行い、事業承継への取り組みの促進を図る。

(8) ITセミナー開催事業 (年1回)

県内の中小企業等を対象に、ITを活用した経営基盤、マーケティング等の強化を促すセミナーを開催する。

(9) よろず支援拠点事業

国からの委託により、中小企業が抱える複数の経営課題に対応する「よろず支援拠点」を設置し、地域の支援機関及び金融機関と連携して経営支援体制のより一層の強化を図りながら、拠点に配置された各分野に精通するコーディネーター等を中心に中小企業等に対する総合的・先進的経営アドバイスを行う。

また、市町村、商工会、商工会議所等産業支援機関との共催により、県内12エリア・21ヶ所にサテライト相談所を設置して、サポートの迅速化及び相談に係る利便性の向上を図る。

(10) 支援機関等連携（人材交流強化）促進事業

ア 中小企業支援事業等を円滑に実施するため、商工会、商工会議所、千葉県中小企業団体中央会、千葉県信用保証協会等の産業支援機関との連絡会議を開催し、相互連携及び情報の共有化を図る。

イ 他の産業支援機関との連絡強化を図るため、ブロック単位等で開催する会議、情報交換会等へ出席するとともに、支援体制の実態把握等を行う。

ウ 千葉県内の商工会、商工会議所、金融機関等の産業支援機関で構成する「千葉県中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国、県等の支援策を当該プラットフォーム内で共有かつ有効活用し、県内中小企業に対する支援の強化を図る。

(11) 戦略的中小企業支援事業

円滑な事業承継を促進するため、支援機関等を構成員とする事業承継ネットワークを運営し、中小企業経営者の事業承継に取り組むための動機付け及び気づきを喚起し、早期着手を促す。

(12) 中小企業販路開拓総合支援事業

自社製品を持つ、又は自社技術及び製品の開発を進める中小企業等を対象に、販路開拓に関する知見を有する人材及び具体的な課題解決にあたる中小企業診断士等の専門人材を販路相談員として3名配置し、企業が抱える販路に関する問題・課題に対して、相談、アドバイス等の支援を行う。

(13) 地域産業活性化事業

地域資源の有効活用及び事業展開を促進し、地域の特性を活かした地域産業の振興を図るため、千葉県が指定した地域資源（農林水産物、鉱工業品及び鉱工業品の生産に係る技術、文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源）を活用した新商品・新サービスの事業化等に取り組もうとする中小企業等を対象に、企業での商品開発、営業等のマーケティング活動の経験を有する地域資源活用アドバイザー3名を配置し、新商品等の企画から開発・事業化に至るまで各種支援ツールを活用しながら一貫した支援を実施する。

(14) 地域需要創造型等起業・創業促進事業管理業務

新たな需要及び雇用の創出による地域経済の活性化を図る創業補助金の補助事業者の事業化状況等の管理業務を行う。

(15) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

人材確保を通じて県内中小企業の成長戦略を具現化していくためにマネージャー等4名を配置し、地域金融機関、中小企業支援機関及び民間人材ビジネス事業者と連携し、県内中小企業におけるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起し、大都市圏で働くU I J ターン希望のプロフェッショナル人材及び県内中小企業とのマッチング支援等を行う。

(16) 千葉県産業情報ヘッドライン事業

メールマガジン「千葉県産業情報ヘッドライン」の編集・配信を行い、融資、助成制度等の各種支援情報、公募情報、セミナー情報、統計情報等、中小企業の経営に資する情報を提供する。（原則毎週木曜日配信）

(17) 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等を対象として、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により利子補給を行う。

(18) 中小企業再生支援利子補給助成金事業

東日本大震災及び原子力発電所の事故により経営に支障を来した中小企業者等が千葉県産業復興相談センターを活用して事業再建に取り組む際、相談及び調整を行っている間に旧債務の利子負担が累積し、再建が困難になることがないように、旧債務に係る利子相当額を独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により給付する。

2. 取引振興事業

中小企業の取引拡大及び受注量の確保を図るため、職員、下請取引専門指導員及び発注企業開拓員による県内外の大手企業等に対する発注案件の開拓、各種商談会の開催及び下請取引あっせん支援システム等を活用した効果的な取引あっせんを行う。

また、取引の適正化等に関する助言及び下請代金支払遅延等防止法等の普及啓発の強化を図り、下請取引に関するトラブルの未然防止に努める。

(1) 受発注情報等収集提供事業

下請取引専門指導員 2 名及び発注企業開拓員 2 名を効果的に活用することで、県内外の大手企業に対する発注案件の開拓を行うとともに、本県中小企業の景況感及びニーズを把握し、マッチング機会の増加を図る等の積極的な支援を行う。

また、取引の紹介あっせんを促進するため、親企業の発注計画及び中小企業の受注希望の情報を、毎月 1 回「受発注情報」として登録企業へ提供する。

さらに、今後成長が見込まれる分野の対象企業の掘り起し及び関連企業への訪問調査を実施する。

(2) ビジネスマッチング商談会開催事業

県内中小企業の取引拡大を図るため、発注企業ニーズに応じたビジネスマッチング商談会を開催するとともに、今後発展が見込まれる分野の優れた技術及び製品を有する企業又は同分野に進出を目指す企業に対し、外部講師を招いた勉強会を開催する等の積極的な支援を行い、技術・製品の高度化を図る。

(3) 広域商談会開催事業

県内中小企業と県内外の広域的な発注企業との新規取引の開拓を図るため、他都県の支援機関等と連携した商談会を開催する。

ア 「関東 5 県ビジネスマッチング商談会」(平成 3 1 年度開催幹事:群馬県)
(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県)

イ 「九都県市合同商談会」(平成 3 1 年度開催幹事:神奈川県)
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、管内 5 政令指定都市)

(4) 下請かけこみ寺事業

下請かけこみ寺相談員 1 名を設置し、下請取引に関する取引上のトラブル等の相談に対応するとともに、公益財団法人全国中小企業振興機関協会と連携を図りながら、下請代金支払遅延等防止法、下請適正取引推進ガイドライン等の普及啓発を行い、トラブルの未然防止に努める。

3. 設備貸与・設備資金貸付・被災貸付事業

設備貸与事業、設備資金貸付事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付先企業の正常債権管理並びに債権回収業務を行うとともに、巡回事後指導等を実施し、経営支援を行う。

また、不良債権の回収及び整理に係る管理業務等を実施する。

4. 中小企業総合支援事業

県内中小企業等の創業、成長のための研究開発・販路拡大、次世代に引き継ぐ事業承継等、企業ライフサイクルに応じた助成を中小企業者等に行い、県内経済の活性化を支援する。

(1) 創業応援助成金事業 (6件)

先進的なアイデア、研究開発及びビジネス創造に取り組む中小企業者等に対し、事業費の一部を助成する。

(2) 高度・成長研究開発助成事業 (5件)

成長分野に係る研究開発及び公的研究機関・大学と共同で行う高度研究開発に取り組む中小企業者等に対し、事業費の一部を助成する。

(3) 市場開拓助成事業 (13件)

展示会等市場開拓に取り組む中小企業者等に対し、事業費の一部を助成する。

(4) 地域資源活用開発助成事業 (4件)

千葉県が指定した地域資源を活用し、地域のブランド化、地域課題の解決及び地域活性化に向けた効果が期待される新製品・サービス等の開発に取り組む中小企業等に対し、事業費の一部を助成する。

(5) 事業承継支援助成金事業 (5件)

円滑な事業承継の推進を支援するため、取り組みに必要な費用の一部を助成する。

5. ちば中小企業元気づくり基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、千葉県及び県内地銀3行の貸付により創設した「ちば中小企業元気づくり基金」の運用益により、新商品・新技術開発等に向けて積極的に取り組んでいる県内中小企業等に助成を行い、中小企業の高付加価値化に資する支援を行う。(11件)

6. ちば農商工連携基金事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構及び千葉県の貸付により創設した「ちば農商工連携事業支援基金」の運用益により、中小企業者及び農林漁業者の連携体が行う事業に対する助成を行い、農商工連携による新事業の展開を支援する。

(1) 新商品・新役務・特産品等開発・販路開拓助成事業 (5件)

県産農林水産物を使用した新商品・新役務・特産品等開発及び販路開拓への助成

(2) 農商工連携事業展開サポート事業

ア 農商工連携事業を支援する団体に対する助成（1件）

イ 中小企業者等及び農林漁業者の連携体に対する農商工連携事業に知見を有する専門家の派遣（17件）

ウ 中小企業者等及び農林漁業者の連携体が開発した新商品・新サービスの販路開拓を支援する事業（展示会への出展支援）（7件）

7. 地域課題解決型起業支援事業

県内の条件不利地域において、県が地域再生計画に定める社会的事業の分野で、地域課題の解決を目的として新たに起業する者に対して助成を行う。（2件）

3 若年者の就業、人材育成等支援事業

1. 若年者就業支援センター事業

県が船橋市に設置したジョブカフェちば（ちば若者キャリアセンター）を拠点とし、若年求職者の就労支援及び企業の採用活動支援として次の事業を実施する。

なお、ジョブカフェちば事業、ジョブカフェ支援体制円滑化事業を一体的に実施する。

(1) 若年求職者の就労支援

キャリアコンサルタント等を配置して、概ね30歳代までの若年求職者に対し、適職診断、応募書類作成、模擬面接等の就職活動に関する個別相談を実施する。

また、自己分析、自己PR、面接等、就職活動に役立つ基礎知識を身につけるセミナーや、就職スキルを高めるためのセミナー等を実施するとともに、大学・高校・市町村等からの要請に応じ、キャリアコンサルタント等を派遣し、ジョブカフェちばサービスを提供する。

- ・約20,000人の若年求職者を支援

(2) 中小企業の採用・定着支援

若年者の採用・定着に苦慮している中小企業等に対し、企業訪問等を通じて助言及び情報提供を行うとともに、若手社員向け定着支援セミナー、人材確保支援セミナー等を実施する。

- ・企業訪問 900社
- ・定着支援セミナー 6回
- ・人材確保支援セミナー 4回

(3) 雇用のミスマッチ解消支援

企業理解が不足している若年求職者と若年者の正社員採用に苦慮している中小企業が交流し、相互に理解を深めて雇用のミスマッチが生じない就職に繋がるイベント等を実施する。

- ・若年者と企業の交流イベント 24回

Ⅱ 収益事業

1 施設管理・研修・投資等事業

1. 東葛テクノプラザ管理運営事業

県の総合産業支援施設である東葛テクノプラザの指定管理者として、施設管理業務に加え、産学官の交流を軸に、既存企業の技術力の向上、研究開発の支援、ベンチャー企業の育成等を行う。

平成28年度から平成32年度までの5年間、引き続き東葛テクノプラザの指定管理者を受託した。

(1) 施設管理事業

東葛テクノプラザの施設の維持管理（施設清掃業務・施設警備業務・施設修繕業務）及び保有設備等の保全（設備管理業務）に努める。

(2) 東葛テクノプラザインキュベーション事業

低廉な使用料で研究開発室及び設備・機器を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるソフト面の支援を行い、入居企業の創業支援及び新事業の展開を支援する。

また、創業前・創業直後の者を募集し、「起業支援ルーム」の提供、インキュベーションマネージャー等による各種相談支援、入居企業との交流等により総合的な支援を実施する。

(3) 研究開発機器等支援事業

新製品開発及び製品品質管理に必要な試験・検査を実施するとともに、必要に応じて技術的な相談に応じる。

また、試験・検査・加工用機器を貸し出し、操作の複雑な機器については、取り扱い及び使用方法を指導する。

(4) 産学連携事業

技術セミナーの開催、東葛工業人交流会への参加、東葛テクノ会の管理運営等を行い、産学連携を促進する。

(5) 交流事業

中小企業の新製品の開発を促進するため、県内理工系大学及び産業支援機関の協力の下、研究者のシーズ発表及び参加中小企業との意見交換の場を提供する。

2. 基盤強化事業

財団の運営基盤の強化を図るため、国、県等の補助金及び委託料に依存しない自主事業として下記の事業を実施する。

(1) 能力開発研修事業

職員の能力向上を図り、組織の専門集団化を目指すため、職員の中小企業支援及び事務スキルの向上を目的とする研修及び資格取得費用の補助等を行う。

(2) 中核人材育成事業

急速に世代交代が進む京葉臨海コンビナート地域において、プラントメンテナンス及び安全管理業務の高度化、重大事故の防止、大規模災害時の危機管理等、製造現場の諸問題に対応できる中核人材を育成するための研修事業を企業の受講ニーズに応じ、29回程度実施する。

(3) 技術経営実践講座開催事業

東葛テクノプラザにおいて実施してきたセミナーのうち、参加者等からのニーズ及び満足度が高く、かつ適正な受益者負担の範囲で実施可能なワークショップである「技術経営実践講座」を実施する。

3. 中小企業再生ファンド2号事業

千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合への出資を通じて、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の終了に伴い、資金繰りが困難となる県内中小企業の債権買取を行うことにより、資金調達を円滑化し、早期再生を支援する。

なお、再生ファンドの運営管理は、ちばぎんキャピタル株式会社（無限責任組合員）が行う。

4. ちば新産業育成ファンド事業

ちば新産業育成投資事業有限責任組合への出資を通じて、県内ベンチャー・中小企業に不可欠なリスクマネーを供給し、県経済を牽引する中核企業の育成支援を行う。

育成ファンドの運営管理は、ちばぎんキャピタル株式会社（無限責任組合員）が行うが、投資検討委員会（オブザーバー）及びハンズオン会議に積極的に参画する。

5. 千葉産業復興ファンド事業

千葉産業復興機構投資事業有限責任組合への出資を通じて、東日本大震災の直接又は間接的な被害等により、既存債務の負担に苦しむ中小企業等の債権買取を行い、早期再生を支援する。

なお、復興ファンドの運営管理は、株式会社千葉リバイタル（無限責任組合員）が行う。

収 支 予 算

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	9,315	9,315	0	
基本財産受取利息	9,315	9,315	0	
②特定資産運用益	47,107	113,647	△ 66,540	
特定資産受取利息	47,107	113,647	△ 66,540	
③受取会費	1,360	1,500	△ 140	
受取会員会費収益	1,360	1,500	△ 140	
④事業収益	382,308	465,741	△ 83,433	
割賦販売収益	160,662	218,145	△ 57,483	
受取リース料	42,299	68,151	△ 25,852	
受取リース未収規程損害金	1,000	1,000	0	
受取再リース料	5,168	2,303	2,865	
リース設備売却益	2,416	2,734	△ 318	
貸倒引当金戻入益	108,887	107,069	1,818	
償却債権取立益	19,086	21,776	△ 2,690	
受取広告料	600	600	0	
交流事業収益	12,500	12,500	0	
受取負担金	29,690	31,463	△ 1,773	
⑤受取補助金等	1,320,455	1,379,830	△ 59,375	
受取県補助金	618,112	559,946	58,166	
受取国庫補助金	13,528	13,159	369	
その他受取補助金	115,060	215,060	△ 100,000	
受取県受託金	470,478	476,647	△ 6,169	
受取国庫受託金	100,500	112,241	△ 11,741	
その他受取受託金	2,777	2,777	0	
⑥雑収益	10,674	10,674	0	
雑収益	10,674	10,674	0	
経常収益計	1,771,219	1,980,707	△ 209,488	
(2) 経常費用				
①事業費	1,678,196	1,897,652	△ 219,456	
割賦販売原価	156,403	210,780	△ 54,377	
リース原価	31,655	55,634	△ 23,979	
機械類信用保険回収返還費	3,400	3,447	△ 47	
リース信用保険回収返還費	1,558	2,298	△ 740	
リース信用保険回収返還費C	300	300	0	
損失補填回収返還費	5,128	6,185	△ 1,057	
リース損害保険料	108	202	△ 94	
役員報酬	11,636	11,597	39	
給与手当	203,298	196,838	6,460	
福利厚生費	75,032	76,791	△ 1,759	
退職給付費用	11,476	11,249	227	
報酬	232,206	256,764	△ 24,558	
謝金	83,366	89,004	△ 5,638	
旅費	27,983	29,213	△ 1,230	
保険料	635	580	55	
租税公課	61,463	57,774	3,689	
渉外費	50	50	0	
事務費	96,784	98,013	△ 1,229	
備品費	5,876	2,100	3,776	
使用料及び賃借料	70,948	76,910	△ 5,962	
減価償却費	10,874	10,950	△ 76	
支払委託料	188,716	176,033	12,683	
支払負担金	34,663	46,250	△ 11,587	
支払利息	3,638	7,780	△ 4,142	
特定資産受取利息返還費	18,403	0	18,403	
預研究機器費	5,680	2,000	3,680	
貸倒引当金繰入	108,029	104,161	3,868	
リース設備除却損	2,000	3,831	△ 1,831	
支払助成金	202,807	339,093	△ 136,286	
組合管理費	5,000	4,000	1,000	
賞与引当金繰入	17,581	16,423	1,158	
雑費	1,500	1,402	98	
②管理費	176,827	161,939	14,888	
役員報酬	27,021	26,950	71	
給与手当	83,216	73,089	10,127	
福利厚生費	21,525	18,308	3,217	
退職給付費用	5,792	4,680	1,112	
報酬	2,440	2,440	0	
謝金	5,177	5,138	39	
旅費	641	640	1	

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
租税公課	1,770	1,770	0	
事務費	12,480	12,480	0	
使用料及び賃貸料	6,372	6,312	60	
減価償却費	3,342	3,391	△ 49	
支払委託料	1,533	1,509	24	
支払負担金	669	669	0	
賞与引当金繰入	4,849	4,563	286	
経常費用計	1,855,023	2,059,591	△ 204,568	
投資有価証券評価損益等	-	-	-	
当期経常増減額	△ 83,804	△ 78,884	△ 4,920	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 83,804	△ 78,884	△ 4,920	
一般正味財産期首残高	363,325	402,581	△ 39,256	
一般正味財産期末残高	279,521	323,697	△ 44,176	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,012,093	1,007,856	4,237	
指定正味財産期末残高	1,012,093	1,007,856	4,237	
III 正味財産期末残高	1,291,614	1,331,553	△ 39,939	

収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科目名	公益目的事業会計					収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	技術・研究開発、新事業育成等支援事業	経営基盤強化、地域活性化等支援事業	若年者の就業支援、人材育成等支援事業	共 通	小 計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	1,622	1,969	4,104	648	8,343	162	810		9,315
基本財産受取利息	1,622	1,969	4,104	648	8,343	162	810		9,315
② 特定資産運用益	0	46,887	0	0	46,887	0	220		47,107
特定資産受取利息	0	46,887	0	0	46,887	0	220		47,107
③ 受取会費	1,360	0	0	0	1,360	0	0		1,360
受取会員会費収益	1,360	0	0	0	1,360	0	0		1,360
④ 事業収益	100	343,338	0	0	343,438	38,870	0		382,308
割賦販売収益	0	160,662	0	0	160,662	0	0		160,662
受取リース料	0	42,299	0	0	42,299	0	0		42,299
受取リース未収規程損害金	0	1,000	0	0	1,000	0	0		1,000
受取再リース料	0	5,168	0	0	5,168	0	0		5,168
リース設備売却益	0	2,416	0	0	2,416	0	0		2,416
貸倒引当金戻入益	0	108,887	0	0	108,887	0	0		108,887
償却債権取立益	0	13,204	0	0	13,204	5,882	0		19,086
受取広告料	0	0	0	0	0	600	0		600
交流事業収益	0	0	0	0	0	12,500	0		12,500
受取負担金	100	9,702	0	0	9,802	19,888	0		29,690
⑤ 受取補助金等	170,454	588,452	141,462	22,539	922,907	237,097	160,451		1,320,455
受取県補助金	128,926	296,211	17,711	22,539	465,387	1,318	151,407		618,112
受取国補助金	13,528	0	0	0	13,528	0	0		13,528
その他受取補助金	0	105,060	10,000	0	115,060	0	0		115,060
受取県受託金	28,000	83,904	113,751	0	225,655	235,779	9,044		470,478
受取国受託金	0	100,500	0	0	100,500	0	0		100,500
その他受託金収入	0	2,777	0	0	2,777	0	0		2,777
⑥ 雑収益	0	10,604	0	0	10,604	70	0		10,674
雑収益	0	10,604	0	0	10,604	70	0		10,674
経常収益計	173,536	991,250	145,566	23,187	1,333,539	276,199	161,481		1,771,219
(2) 経常費用									
① 事業費	188,305	1,027,343	144,648	23,252	1,383,548	294,648	0		1,678,196
割賦販売原価	0	156,403	0	0	156,403	0	0		156,403
リース原価	0	31,655	0	0	31,655	0	0		31,655
機械類信用保険回収返還費	0	1,394	0	0	1,394	2,006	0		3,400
リース信用保険回収返還費	0	1,408	0	0	1,408	150	0		1,558
リース信用保険回収返還費C	0	300	0	0	300	0	0		300
損失補填回収返還費	0	3,122	0	0	3,122	2,006	0		5,128
リース損害保険料	0	108	0	0	108	0	0		108
役員報酬	5,053	0	2,954	1,747	9,754	1,882	0		11,636
給与手当	60,647	106,739	12,377	4,011	183,774	19,524	0		203,298
福利厚生費	18,733	31,001	15,039	1,183	65,956	9,076	0		75,032
退職給付費用	3,050	7,577	127	266	11,020	456	0		11,476
報酬	42,241	77,296	74,409	0	193,946	38,260	0		232,206
謝金	6,798	65,336	1,028	0	73,162	10,204	0		83,366
旅費	4,228	20,329	1,270	0	25,827	2,156	0		27,983
保険料	0	0	75	0	75	560	0		635
租税公課	2,504	43,632	6,500	0	52,636	8,827	0		61,463
渉外費	0	0	0	0	0	50	0		50
事務費	4,741	17,440	9,554	11,199	42,934	53,850	0		96,784
備品費	395	850	3,880	0	5,125	751	0		5,876
使用料及び賃借料	14,529	29,202	12,900	4,846	61,477	9,471	0		70,948
減価償却費	0	8,867	0	0	8,867	2,007	0		10,874
支払委託料	10,429	71,344	3,221	0	84,994	103,722	0		188,716
支払負担金	9,360	7,976	10	0	17,346	17,317	0		34,663
支払利息	0	3,638	0	0	3,638	0	0		3,638
特定資産受取利息返還費	0	18,403	0	0	18,403	0	0		18,403
預研究機器費	0	0	0	0	0	5,680	0		5,680
貸倒引当金繰入	0	108,029	0	0	108,029	0	0		108,029
リース設備除却損	0	2,000	0	0	2,000	0	0		2,000
支払助成金	0	202,807	0	0	202,807	0	0		202,807
組合管理費	0	0	0	0	0	5,000	0		5,000
賞与引当金繰入	4,747	9,987	1,304	0	16,038	1,543	0		17,581
雑費	850	500	0	0	1,350	150	0		1,500
② 管理費支出	0	0	0	0	0	0	176,827		176,827
役員報酬	0	0	0	0	0	0	27,021		27,021
給与手当	0	0	0	0	0	0	83,216		83,216
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	21,525		21,525
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	5,792		5,792
報酬	0	0	0	0	0	0	2,440		2,440
謝金	0	0	0	0	0	0	5,177		5,177
旅費	0	0	0	0	0	0	641		641
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,770		1,770
事務費	0	0	0	0	0	0	12,480		12,480
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	6,372		6,372
減価償却費	0	0	0	0	0	0	3,342		3,342
支払委託料	0	0	0	0	0	0	1,533		1,533
支払負担金	0	0	0	0	0	0	669		669
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	4,849		4,849
経常費用計	188,305	1,027,343	144,648	23,252	1,383,548	294,648	176,827		1,855,023
投資有価証券評価損益等	-	-	-	-	-	-	-		-
当期経常増減額	△ 14,769	△ 36,093	918	△ 65	△ 50,009	△ 18,449	△ 15,346		△ 83,804
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 14,769	△ 36,093	918	△ 65	△ 50,009	△ 18,449	△ 15,346		△ 83,804
一般正味財産期首残高	37,164	128,733	△ 3,123	54,881	217,655	150,703	△ 5,033		363,325
一般正味財産期末残高	22,395	92,640	△ 2,205	54,816	167,646	132,254	△ 20,379		279,521
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	443,000	0	0	280,000	723,000	96,093	193,000		1,012,093
指定正味財産期末残高	443,000	0	0	280,000	723,000	96,093	193,000		1,012,093
III 正味財産期末残高	465,395	92,640	△ 2,205	334,816	890,646	228,347	172,621		1,291,614